

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	⑪	⑬	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	目標	—	—	浸水被害の抑制（毎年度）	3,246,800	3,142,748	2,799,262	165,200	課長	0.80	順調	雨水整備率について、目標どおり達成（72.7%）したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進み、浸水被害の抑制に寄与していると考えるため、「順調」と判断。  【課題】 浸水被害の抑制に向け、引き続き効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
								実績	—	—						係長	2.70					
								達成率	—	—						職員	17.20					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑪	⑥ ⑪ ⑬	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	目標	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 54.1%	浄水施設耐震化率 59.2% 配水池耐震化率 54.1% (R2年度)	276,180	22,652	374,797	4,610	課長	0.04	順調	令和元年度の目標である水道施設耐震化箇所（4箇所）を予定どおり発注し、耐震補強を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調に耐震化が進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 難易度の高い耐震化工事を着実に推進させるため、工程管理をより確実にを行う必要がある。	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
								実績	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 54.1%						職員	0.10					
								達成率	100.0 %	100.0 %						職員	0.42					
	3	⑪	⑥ ⑪ ⑬	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	目標	11.9 %	14.2 %	18.2% (R6年度)	456,929	750,619	332,071	10,690	課長	0.06	順調	工事の難易度が高いため施設毎に耐震化工事の進捗にばらつきはあるが、概ね予定通りの進捗であるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 難易度の高い耐震化工事を着実に推進させるため、工程管理をより確実にを行う必要がある。	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
								実績	8.3 %	10.0 %						係長	0.25					
								達成率	69.7 %	70.4 %						職員	1.00					
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	⑥	⑧ ⑨ ⑱	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	40,853	12,534	28,611	23,350	課長	0.40	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ（目標：255人、実績：325人）、上下水道技術の向上を図っているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与していることから「順調」と判断。  【課題】 今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	日明浄化センター（ビジターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
								実績	—	—						係長	0.90					
								達成率	—	—						職員	1.30					

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(3)- ① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥	⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標	—	—	40年以上経過した普通・高級鋼鉄製の配水管がない状態 (R2年度)	4,255,431	5,002,096	4,949,676	296,125	課長	1.00 人	順調	令和元年度目標である配水管更新目標50kmに対し、46.9kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 学校の直結式給水の推進について、給水管の増口径が必要な学校への助成を行いながら事業を継続することとし、今後も、教育委員会と調整しながら直結化を実施していく。	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
	6	⑥	⑥	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化累計数 ※対象学校数は平成30年度202校、令和元年度200校（学校統合により直結化校2校減）	153校 (H26年度)	目標	167 校	168 校	166校以上 (R2年度)	8,000	8,000	10,074	2,950	課長	0.05 人					
Ⅲ-1-(3)- ③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	⑥	⑪ ⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	合流改善の達成 (100%) (R5年度)	2,346,400	1,772,188	2,326,501	121,150	課長	0.60 人	順調	合流改善達成率について目標どおり達成（72.3%）したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。  【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
									実績	—	—						職員	12.90 人					
									達成率	—	—												
Ⅲ-1-(3)- ④ 高度情報化社会への対応	8	⑥	⑨	工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会のうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数（累計）  ※工業用水道受水会社数全71社	6社 (H30年度)	目標	—	34 社	71社 (R2年度)	26,100	22,559	—	3,615	課長	0.01 人	順調	メーターへの流量データ収集装置の設置箇所を目標どおり達成（目標28箇所、実績28箇所）していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 受水企業への周知と設置についての同意も得ており、71社のうち累計33社の設置が完了していることから「順調」と判断。  【課題】 設置時期については受水会社との調整が必要。	令和3年度よりスマート検針に移行するもの。
									実績	—	33 社						係長	0.05 人					
									達成率	—	97.1 %						職員	0.40 人					
Ⅵ-3-(3)- ④ 下水汚泥などの循環利用	9	⑪	⑥ ⑦ ⑪ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0% (H21年度)	目標	99.0 %	99.0 %	99.0% (R2年度)	2,029,594	1,594,637	1,814,285	127,275	課長	1.00 人	順調	下水汚泥の資源化率の目標99%に対し、100%を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進み、下水汚泥などの循環利用につながっていることから「順調」と判断。  【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼動を行う必要がある。	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
									実績	98.7 %	100 %						係長	2.33 人					
									達成率	99.7 %	101.0 %						職員	12.33 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	40,853	12,534	28,611	23,350	課長	0.40	人	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ（目標：255人、実績：325人）、上下水道技術の向上を図っているため「順調」と判断。	【評価理由】 国際協力事業については、研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与している。	R3年度予算要求に向けた
								実績	—	—												
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	11	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和元年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。	【課題】 国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	R3年度予算要求に向けた
								実績	37,809	千円												
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	11	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	成果の状況は以下のとおり ・シムリアップ円借款拡張事業（施工監理） ・スパイリエン・プルサット無償拡張事業（準備調査業務） ・コンポントム事業権無償 ・アンスオン浄水場改善計画（アドバイザリー業務） ・ブノンペン下水道整備計画準備調査 ・ブノンペン下水道整備計画	【課題】 国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	R3年度予算要求に向けた
								実績	509	千円												
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和元年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注していることから、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた
								実績	37,809	千円												
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	成果の状況は以下のとおり ・シムリアップ円借款拡張事業（施工監理） ・スパイリエン・プルサット無償拡張事業（準備調査業務） ・コンポントム事業権無償 ・アンスオン浄水場改善計画（アドバイザリー業務） ・ブノンペン下水道整備計画準備調査 ・ブノンペン下水道整備計画	【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。	R3年度予算要求に向けた
								実績	509	千円												